

|              |                                                                                                                                             |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Title        | 労働市場の格差拡大下における労働の質の変容の分析<br>(技術進歩の経済分析(2), 一般講演, 第22回年次学術大会)                                                                                |
| Author(s)    | 濱地, 宏太; 渡辺, 千仍                                                                                                                              |
| Citation     | 年次学術大会講演要旨集, 22: 1050-1053                                                                                                                  |
| Issue Date   | 2007-10-27                                                                                                                                  |
| Type         | Conference Paper                                                                                                                            |
| Text version | publisher                                                                                                                                   |
| URL          | <a href="http://hdl.handle.net/10119/7460">http://hdl.handle.net/10119/7460</a>                                                             |
| Rights       | 本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management. |
| Description  | 一般講演要旨                                                                                                                                      |

## 労働市場の格差拡大下における労働の質の変容の分析

○濱地宏太，渡辺千仞（東京工業大学）

### 1. 背景

#### 1.1 労働市場の格差拡大

現在、日本社会では格差拡大、特に「二極化」が問題となっている。格差が拡大している背景として、企業の正規社員と非正規社員の組み合わせを変化させることによるコスト削減を図る企業戦略、労働者の意識の変化、就業形態の多様化が挙げられ、労働法改正といった動きもある。

経済が停滞、低成長であると離職後すぐに就職口をみつけることができにくく、また新卒での就職も難しくなる。こうした状況では所得の格差が拡大する。こうして二極化が起こる。こうした二極化となった社会では、生まれについての初期条件、たとえば親の地位などが大きく作用し、労働意欲のわからない社会、最チャレンジができない社会になってしまい、さらなる経済の停滞を招くようになってしまう。つまり、経済成長、労働力の低下、格差拡大は構造的であり悪循環な関係となっている。

この二極化が所得格差だけでなく雇用形態として、フリーターの一般化、転職率の増加などが若年層を中心に労働市場で起きている。格差は年齢が上がるほど拡大していて、若年層における非正規社員の増加は将来的なさらなる格差の拡大を促す。

#### 1.2 日本企業の特徴とその変化

企業を取り巻く環境が変化するなかで、かつて「日本的」経営といわれた日本企業の特徴にも変化がみられている。

日本の産業パフォーマンスに焦点をあてると、OECDのデータによると労働力人口の減少や労働時間の短縮により、労働投入量が低下しているため、労働生産性でみれば2%程度上昇していて、他のOECD諸国並みの

水準となっている。産業別の労働生産性については、1995年から2003年までの期間については、製造業ではOECD諸国の中でも比較的高い生産性の伸びを示しているが、非製造業についてはOECD諸国のなかでは平均的な伸びとなっているが、先進7カ国のなかではサービス業は労働生産性が最低ランクとなっている。

このように生産性という視点からは、国際的にみて日本の産業は引き続き技術集約度の高い製造業において相対的な優位性を持っていることが観察される。こうした日本の技術力の高さは、民間部門における旺盛な企業家精神に基づいた進取の気性、健全な市場競争による技術革新に対するインセンティブ付け、新製品を受入れる需要の大きさといったものが相互に作用してきたことが基盤にあると考えられる。

また、日本企業が活発な技術革新を行ってきた背景には、日本企業の経営にみられる幾つの特徴も貢献してきたと考えられる。さらに、こうした日本企業の特徴は、終身雇用制のような長期雇用の慣行や、安定株主が多く内部出身の経営者の裁量が高いといったような、いわゆる「日本的」経営とも密接に関連していると考えられる。しかし90年代以降、景気の低迷によって企業の新卒採用が縮小したこともあり、企業の従業員の年齢構成がより高年齢層中心にシフトしてきており、企業の人件費負担が著しく増加することとなった。このため、企業は定期昇給の廃止や成果主義賃金の導入などを進めており、雇用システムに変化がみられている。そのため日本固有の雇用システムの崩壊が懸念されるに至っている。

#### 1.3 労働の質の変容と雇用システムの変容

先にも述べたように、国民生活白書によると近年雇用システムが変化してきた。なかでも転職意識の向上、終

身雇用の崩壊による20代を中心とした転職する傾向、つまり雇用の流動化が強まっている。こうした就業形態の多様化、流動性の高まりといった雇用システムの変容と、労働市場の格差拡大は全体的な労働の質に影響を与えることが懸念される。

### (1) 非正規社員の増加

正規労働者に対し非正規社員の割合が増加傾向にある。産業別にみても、産業全体の非正規社員率は2003年には22.58%であるのに対し、卸売・小売業が43.87%と高い非正規社員となっている。ついでサービス業が高く、産業全体の非正規社員率を上回っているのはこの2つの産業だけである。

こうした格差は賃金面だけではなく、就業機会(図1)や職業能力面(図2)での格差も存在し、労働者の中長期的なキャリアの育成に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

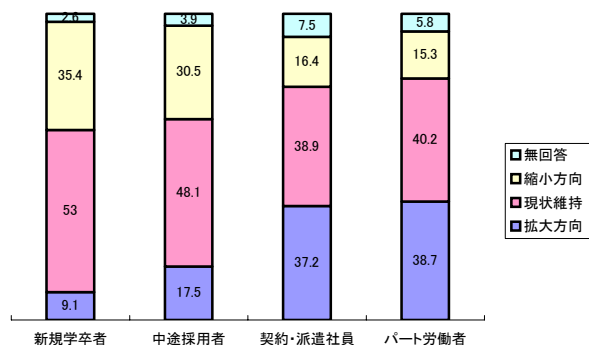


図1. 企業の雇用に関する調査。

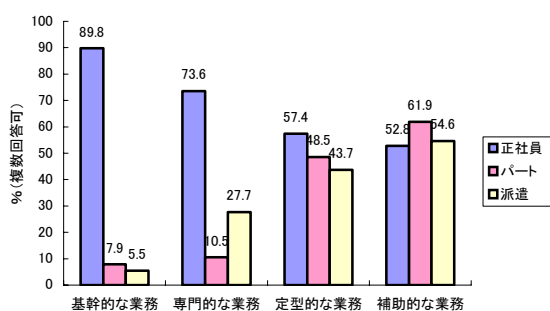


図2. 非正規社員の主な業務。

こうした3つの格差はそれぞれが独立したものではなく相互関係にあり、構造的に格差が拡大していて今後も拡大傾向にあるということがわかる。

### (2) 雇用の流動化による影響

雇用の流動化を基盤とした格差が拡大することによるメリット、デメリットが短期的、長期的に存在する。そ

うしたメリット・デメリットをまとめたものが表1である。

表1 雇用の流動化によるメリット・デメリット

|    | メリット                                                                                                          | デメリット                                                                                                               |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 短期 | <ul style="list-style-type: none"> <li>流動性の増加</li> <li>労働機会の多様性</li> <li>潜在労働力の活用</li> <li>柔軟な経営対応</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>成果主義に陥りやすい</li> <li>強力な組織を作りにくい</li> </ul>                                   |
| 長期 | <ul style="list-style-type: none"> <li>人件費削減</li> </ul>                                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成が困難</li> <li>新産業創出が困難</li> <li>意識、モラルの低下</li> <li>長期的な経営戦略が困難</li> </ul> |

## 1.4 仮説

前節で述べたような背景は以下の二つの仮説を導く。

- (1) 格差拡大下では労働者の意識や職業能力の低下などにより、経済成長の重要な要因の一つである労働の質を低下させ、二極化をもたらす。
- (2) 賃金構造と雇用システムの変容が格差をさらに拡大させるように働いていて、格差の拡大、労働の質の低下と悪循環な構造になっている。

## 2. 分析のフレームワーク

分析の全体構造は図3に示す通りである。

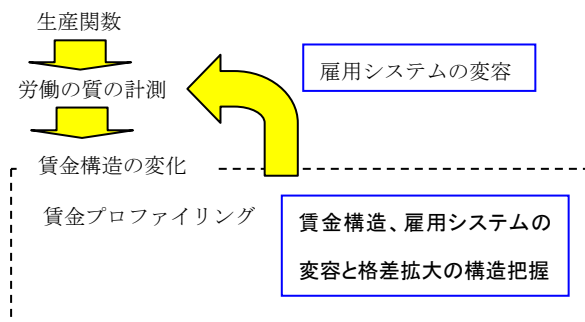


図3. 分析フレームワーク。

### (1) 労働の質の計測

労働の質を定量的に示すことは困難である。そこで本研究では労働の質は労働価格、賃金で示されていると考えをもとに分析を行う。

$$V = F(L, K) \quad (1)$$

$V$ : GDP     $L$ : 労働     $K$ : 資本

GDPを資本、労働で表す上記の生産関数の式をコブ・ダグラス型の生産関数として考えると以下のようにできる。

$$V = AL^\alpha K^\beta \quad (\alpha + \beta = 1) \quad (2)$$

(2) 式を用いラッシュ・テイタム (R. H. Rasche and J. T. Tatom, 1977) のアプローチにより労働価格を推計する。

$$\ln V = \ln A + \alpha \ln L + \beta \ln K \quad (3)$$

を用いた結果として、

$$P = \exp \left[ \frac{\ln A}{\alpha} + \ln \alpha - \frac{1-\alpha}{\alpha} - (\ln V - \ln K) \right] \quad (4)$$

が得られる。(3) 式を用い  $\alpha$ 、 $\beta$  を回帰分析で推計し、えられた  $\alpha$ 、 $A$  を (4) 式に代入することで  $P$  を推計することができる。

推計された  $P$  により  $P_l = PP_v$  を用い、労働価格  $P_l$  を推計する。

$$P_l = P_v * \exp \left[ \frac{\ln A}{\alpha} + \ln \alpha - \frac{1-\alpha}{\alpha} - (\ln V - \ln K) \right] \quad (5)$$

(5)式をもとに、

- 労働価格が上昇→労働が高質化
- 労働価格が低下→労働が低質化

という考えのもと、労働の質の変容を分析する。

## (2) 賃金の変化の計測

$$\ln W_{ij} = \alpha + \sum \beta_j Z_j + \sum \gamma_i Id_i + u$$

$W_{ij}$ : 産業*i*のプロフィール*j*の労働者の賃金  
 $Z_j$ : 労働者のプロフィール  
 $Id_i$ : 産業*i*のダミー

労働者のプロフィールの分類には年齢、性別、学歴、勤続年数により分類する。このカテゴリーデータを、1985年、1990年、1995年、2000年、2003年の5年分行う。回帰分析を行うにあたり、労働者数による重み付けを行い回帰分析する。

回帰分析によりえられた各プロフィール要素の係数の変化を考察することで実証分析を行う。本研究では前節の分析の結果により傾向が顕著な産業をいくつか選出し、分析を行う。

えられた回帰式から推計される係数比較を行うことで、賃金構造の変化を分析する。また、産業ダミーの係数で

ある賃金プレミアムを比較することで産業間の格差を分析する。さらに、ここで取り上げた労働の質の変容が顕著な産業別の賃金構造変化も同様に分析し、産業別の構造変化を分析することで、労働の低質化、労働の高質化の要因を探る。

## 3. 実証分析およびその結果

### 3.1 労働の質の変化

顕著な産業の労働の質の変容を図4に示す。

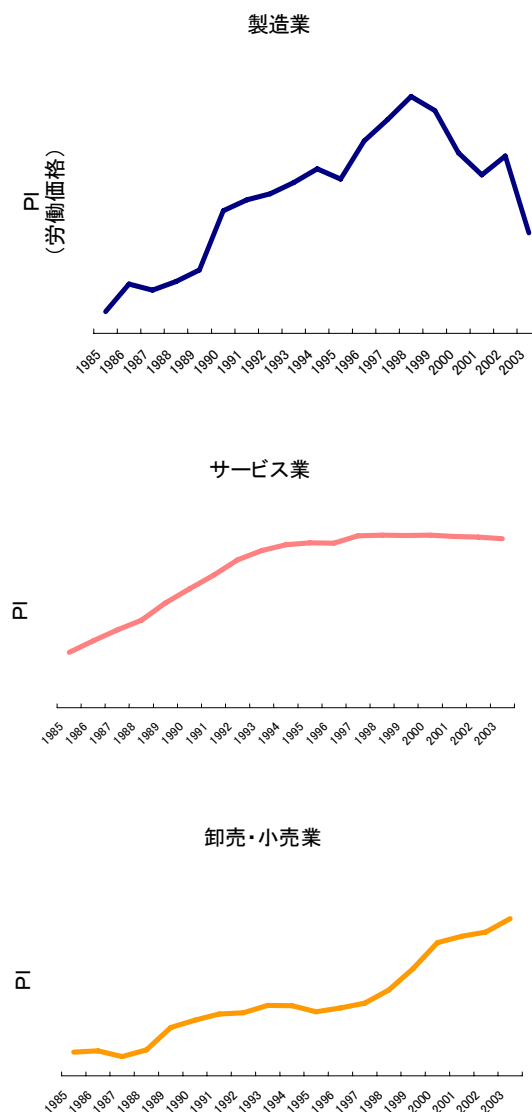


図4. 労働の質の変容（製造業、サービス業、卸売・小売業）

全体的に労働の質が低化、停滞している産業が多く、なかでも製造業の低下、サービス業の停滞、卸売・小売業の上昇が顕著であった。

### 3.2 賃金構造の変化

前節でとりあげた 3 つの産業の賃金構造の変化を賃金関数を利用し、賃金決定要因を分析した結果、全体的に格差拡大を促すような賃金構造が見られる。さらに雇用の流動化とは矛盾する結果が得られた。また、雇用動向調査によると転職による賃金低下が1998年あたりからみられる。雇用の流動化は格差拡大を促すように作用していることがわかる。

つまり、一般的には雇用の流動化では格差は是正されるというもののだが、日本ではその過程における雇用の流動化による格差の拡大ではないかという知見が得られる。

### 3.3 労働の質へのフィードバック

前節でえられた知見を労働の質の計測へフィードバックする。

表 2 に示したように、賃金プレミアムを比較すると産業間の格差は拡大していないことがわかる。労働の質が上昇している産業は非正規社員率の高い産業が多く、正規社員の賃金上昇がみられるため、正規社員、非正規社員間の格差が拡大していることがわかる。

表2 産業間プレミアム

| 標準化係数 |         |         |         |         |         |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
|       | 1985 年  | 1990 年  | 1995 年  | 2000 年  | 2003 年  |
| 小売業   | 0.079   | 0.095   | 0.096   | 0.082   | 0.058   |
|       | (7.84)  | (9.34)  | (9.11)  | (7.21)  | (5.20)  |
| サービス業 | 0.111   | 0.119   | 0.160   | 0.152   | 0.154   |
|       | (10.86) | (11.44) | (14.55) | (12.62) | (13.01) |

労働が低質化している産業である製造業が産業全体と比較し変化が少なく、労働の質が停滞している産業であるサービス業は産業全体と適合するような部分と、しない部分が存在することがわかる。労働が高質化している産業である卸売・小売業に関してはほぼ産業全体と同様な傾向がみられた。

つまり、労働の質が産業全体では高質化するような賃金構造になっている。しかし構造全体の傾向として、勤続年数の高いほうに比重がシフトする、学歴の比重などにおいて、労働が低質化する構造に近づいているという見

解ができる。こうした 2 つの見解ができ、短期的には労働が高質化するが長期的には労働が低質化するような賃金構造になっているという解釈がえられる。

## 4. 結論

### 4.1 総括

先進国のなかでも生産性の高い製造業の労働が低質化し、逆に生産性が低いサービス業の労働が低質化していないという知見をえた。さらに、賃金構造変化が雇用システムの変容とはミスマッチであり、より格差が拡大するように作用していることが立証された。雇用の流動化により格差は是正されるというもののだが、日本ではその過程にあると言える。

また、格差拡大下における労働の質が短期的には高質化するが、長期的には低質化するという解釈がえられた。

### 4.2 今後の課題

- (1) 雇用システムの変容と賃金構造の変容の関係性を考慮した分析
- (2) 労働と資本、技術などの代替関係

## 参考文献

- [1] Bartel, Ann P. and George J. Borjas, 「Wage Growth and Job Turnover: An Empirical Analysis」, NBER Working Paper Series No.285, 1978.
- [2] Denison, 「The Source of Growth in the US and the Alternatives before US」, Library of Congress, 1962.
- [3] Gibbons Robert and Lawrence F. Katz, 「Layoffs and Lemons」, Journal of Labor Economics, 1991.
- [4] 勇上和史, 「転職と賃金変化: 失業者データによる実証分析」, 2005.
- [5] 大澤直人, 神山一成, 中村康治, 野口智弘, 前田栄治, 「わが国の雇用・賃金の構造的変化について」, 日本銀行, 2002.
- [6] 経済財政白書, 内閣府, 2006.
- [7] 経済統計年鑑, 東洋経済新報社, 2005.
- [8] 鉱工業指数年報, 経済産業省, 2006.
- [9] 国民経済計算年報, 内閣府, 2006.
- [10] 国民生活白書, 内閣府, 2006.
- [11] 賃金構造基本統計調査, 厚生労働省, 2006.
- [12] 藤祐司, 「労働市場価格を通してみる技術革新と日本型雇用システムの相互関係の変容」, 東京工業大学院修士論文, 2000.
- [13] 毎月勤労統計要覧, 厚生労働省, 2006.